

令和元年度年度 在宅医療・地域包括ケアの推進に係る保健福祉事務所事業実施状況(協議会)

資料4

	平塚	秦野C	鎌倉	三崎C	小田原・足柄上C
日程	新型コロナウイルス感染症に係る現下の状況を踏まえ年度中の開催見送り(当初予定:令和2年3月18日)	2020/2/27実施予定だったが、書面開催に変更	令和元年11月19日	令和元年7月9日、令和2年3月3日(新型コロナウイルス対応のため中止)	令和2年3月25日(予定)
会議名	平塚保健福祉事務所地域包括ケア会議・地域在宅医療推進協議会合同会議	平塚保健福祉事務所秦野センター地域包括ケア会議・地域在宅医療推進協議会	鎌倉保健福祉事務所地域包括ケア・在宅医療推進連絡会議	三浦市が主体となって開催している「三浦市地域ケア連携会議」を共催	県西地区地域包括ケア会議・県西地区在宅医療推進協議会合同会議(書面会議) (小田原・足柄上センターで合同開催)
会議議題	(当初予定の議題) ①各市町の在宅医療・介護連携推進事業の取組状況について ②湘南西部地区における「medical B.I.G. net」の稼働開始について ▶ 「medical B.I.G. net」 参考資料1を参照	(1)地域包括ケア・地域在宅医療推進事業の令和元年度活動報告 (2)在宅医療・介護連携推進に関する取組状況について (3)地域包括ケア・地域在宅医療推進事業の令和2年度計画について (4)報告 ①食生活・小児在宅医療・精神障害・難病に関する地域包括ケアシステム推進の取組み ②湘南西部地域における急性期・慢性期病院・介護・在宅をつなぐネットワークシステム構築について ③湘南西部地区保健医療福祉推進会議について	①地域包括ケアシステムの推進、在宅医療・介護連携の取組について ②鎌倉市在宅医療・介護連携相談センター及び逗葉地域在宅医療・介護連携相談室の相談支援の状況について ③各団体の有効な取組、課題及び課題への対応について ④入退院調整ルールについて	①各機関の令和元年度事業計画について ②在宅医療・介護連携推進事業について	①令和元年度の活動報告 ②令和2年度の取組について
成果等	—		○行政及び関係団体が取組む地域包括ケアの取組みや進捗状況を共有した。 ○在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の支援状況や在宅医療・介護連携における各団体の課題を把握した。	○在宅医療に関する関係機関の取組状況の情報共有と事例紹介による課題共有	○令和元年度実施事業の報告と意見交換、令和2年度の取組の方向性について確認。
今後の課題	—		○各団体の取組や課題、新しいテーマとして入退院調整ルールについての取組や課題を共有したが、団体内、市町内で対応できる課題が多く、保健福祉事務所の調整を必要とするような広域的な課題はなく、情報共有にとどまっている。 ○市町でも同様なメンバーを集めた会議を開催しており、今後も新しい課題がなく、情報共有にとどまる場合には構成員の負担も考え、会議開催に替えて、各団体の状況をまとめた資料提供を行うなどの会議の簡略化も検討していく。	○地域包括支援センターが中心となって月1回開催し在宅医療・介護連携の困難事例の検討等を行っている「地域ケア会議」との連携方法の検討 ○地域包括支援センター等における人材育成手法の検討(研修等の人材育成面での県保健福祉事務所の役割の検討)	○地域医療構想との関連での議論。
(令和2年度開催実施回数予定)	合同会議を年1回	協議会1回、行政担当者連絡会(随時)	会議の開催 1回	三浦市が主体となって開催している「三浦市地域ケア連携会議」を年2回程度共催	協議会1回、行政担当者会議2回
今後取り組む必要が	地域医療構想実現に向けた関係機関の連携の強化	「退院支援」「日常の療養支援」「急変時の対応」「看取り」それぞれについて、入院医療機関と在宅医療介護関係機関および行政が共に学び検討できる研修事業が必要。また住民が自身の人生の最終段階における生活や医療等について考える機会(普及啓発)が必要。そのほか、取組みに対する評価方法について検討していくことが必要。	○市町や関係機関の課題や現状に応じた内容 ○地域医療構想実現に向けた関係機関の連携の強化	地域包括支援センター等における人材育成を目的とした研修会への支援	協議会1回、行政担当者会議2回

	厚木	大和C
日程	令和2年1月30日	
会議名	厚木保健福祉事務所地域包括ケア・在宅医療推進会議	会議実施なし。(現場の課題抽出のため担当者ヒアリング・研修会の形式で実施)
会議議題	<ul style="list-style-type: none"> ①居宅療養管理指導について ②入院時情報提供書の様式(県央地区推奨様式)について ③保健福祉事務所の取組みについて <ul style="list-style-type: none"> ・訪問歯科診療・口腔ケア推進の取組み ・介護施設における看取り研修 ・シニアの食事アンケート ・精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築(管内精神科病院の65歳以上の長期入院患者調査) 	
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ①居宅療養管理指導の管内のサービス状況と訪問薬剤師・訪問管理栄養士の現状を共有し、更なる推進に向けての事業の今後の対応について合意。 ②保健福祉事務所の取組みについて情報提供を行った。入院時情報提供書や訪問口腔ケア推進のためのリーフレットについて意見交換を行うことで、更に多職種連携についての考えが深まった。 	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ①今後は令和元年12月～令和2年5月審査分に係る給付実績について調査を行い、実際に居宅療養管理指導を実施している事業所の職種別の提供事業所数、事業所名の情報提供の可否について検討が必要。 ②訪問歯科・訪問口腔ケア導入促進のために在宅療養者に関わる関係者へのリーフレット活用の普及 	管内市において、各々が計画的な取組みを推進していることから、その取組みの中から共通課題を抽出し、より深く掘り下げていく必要がある。
(令和協和協議2年会開度催実回数予定)	厚木保健福祉事務所地域包括ケア・在宅医療推進会議を1回開催予定。	令和2年度在宅医療・地域包括ケア推進事業として研修会を1回開催予定。
今後取るべき事業が必要が	<ul style="list-style-type: none"> ○居宅療養管理指導実績事業所情報の居宅介護支援事業所への情報提供 ○訪問歯科・訪問口腔ケア導入促進のために在宅療養者に関わる関係者へのリーフレット活用の普及、医科歯科連携の促進 	医療介護連携の強化に資する事業(事例検討会等の関係者が顔の見える関係で意見交換等できる場の提供)

■令和元年度 在宅医療・地域包括ケアの推進に係る保健福祉事務所事業実施状況（研修・講演会）

事務所	区分	テーマ等	参加者数	成果等	今後の課題	令和2年度実施予定 研修・講演会・出前講座 開催回数	今後取組む必要がある 事業
平塚	-	-	-	-	-	-	-
秦野	研修会	「発熱とその管理」 東海大学医学部総合内科 教授 ※伊勢原市在宅医療介護従事者研修会との合同開催	53	介護福祉従事者の医療知識の向上に向けて、高齢者に多い病態の基本的事項を学ぶ機会となった。	在宅にて介護だけでなく医療を受けながら生活する方が増えており、引き続き介護福祉従事者の医療知識の向上に向けて取組む必要がある。	医療介護連携の研修会：5回	「退院支援」「日常の療養支援」「急変時の対応」「看取り」それぞれについて、入院医療機関と在宅医療介護関係機関および行政が共に学び検討できる研修や普及啓発等の事業が必要。また、取組みに対する評価方法について検討していくことが必要。
		「整形外科的疾患とその治療」 伊勢原たかはし整形外科 院長 ※伊勢原市在宅医療介護従事者研修会との合同開催	64				
		第1部「医療機関から在宅支援者へ伝えたいこと」 講師 秦野赤十字病院、神奈川病院、東海大学病院、伊勢原協同病院の地域連携、退院支援調整担当者 第2部「知って役立つ！診療報酬と効果的な連携のポイント」 講師 東京都中央区保健所 所長 対象 居宅介護支援事業所のケアマネジャー及び在宅医療介護関係者 ※秦野市と合同開催	125	入退院支援の調整に関する連携窓口は、病院により体制が異なっているため、各病院の体制や相談窓口について在宅療養支援者に情報提供する機会となった。 また地域包括ケアの起源や流れについて改めて知る機会となった。			
		テーマ「第1回 在宅医療介護関係者の研修」 対象 秦野市内医療機関・医療・看護・介護等の専門職、行政職員等（訪問看護、ケアマネ、包括、医・歯科診療所等） 講師 いらはら診療所 在宅医療部長 ※秦野市・伊勢原市と合同開催	59	多職種からなるグループワークによる事例検討を行い、多様な視点から「退院支援」を考えることができた。 昨年度より継続して取り組んでおり、グループワークでは活発な意見交換が行われ、入院医療機関、在宅医療介護機関の相互理解の場となった。	在宅医療介護機関だけでなく、管内12病院を含めた、連携強化するための場を継続していく必要がある。		
		テーマ「第2回 在宅医療介護関係者の研修」 対象 伊勢原市内医療機関・看護・介護等の専門職、行政職員等（訪問看護、ケアマネ、包括、医・歯科診療所等） 講師 いらはら診療所 在宅医療部長 ※秦野市・伊勢原市と合同開催	77		退院支援について検討する場の継続。		
		テーマ「第3回 在宅医療介護関係者の研修」 対象 管内精神科医療機関・医療・看護・介護等の専門職、行政職員等（訪問看護、ケアマネ、包括、医・歯科診療所等） 講師 いらはら診療所 在宅医療部長 ※秦野市・伊勢原市と合同開催	75				

事務所	区分	テーマ等	参加者数	成果等	今後の課題	令和2年度実施予定 研修・講演会・出前講座 開催回数	今後取組む必要がある 事業
秦野	研修会	講演1「上手な医療機関のかかり方～今後のために～」 講師：伊勢原協同病院 職員 講演2「ご本人の思いをつなぐ支援 ～多職種で考えるアドバンス・ケア・プランニング～」 講師：東海大学医学部基礎診療学系医療倫理学領域主任教授 対象 医療・看護・介護等の専門職、行政職員等 ※伊勢原市多職種合同研修との合同開催	66	在宅医療・介護関係者がともにACPについて考える機会となった。昨年度までもACPについてテーマで取り上げてきているが、継続して取り組んでほしいという声があった。	(前頁再掲) 在宅医療介護機関だけでなく、管内12病院を含めた、連携強化するための場を継続していく必要がある。 退院支援について検討する場の継続。	(前頁再掲) 医療介護連携の研修会：5回	
	出前講座	テーマ「かかりつけ医の役割と健康長寿に向けた未病改善について」 対象 伊勢原市峰岸上・下自治会員 講師 平塚保健福祉事務所秦野センター保健師	25	住民にかかりつけ医の役割やACPについて伝え、考えてもらう機会となった。一方的に聞くだけでなく、ACPなどについてどう考えるか、参加者同士で意見交換する場を設けるなどして、より理解を深めることができた。	住民に対する在宅医療の普及啓発の継続。	随時	(前頁再掲) 「退院支援」「日常の療養支援」「急変時の対応」「看取り」それぞれについて、入院医療機関と在宅医療介護関係機関および行政が共に学び検討できる研修や普及啓発等の事業が必要。 また、取組みに対する評価方法について検討していくことが必要。
		テーマ「地域包括ケアシステムと健康長寿に向けた未病改善について」 対象 秦野・伊勢原生活衛生協会 講師 平塚保健福祉事務所秦野センター保健師	92				
		テーマ「かかりつけ医の役割と健康長寿に向けた未病改善について」 対象 一般市民 講師 平塚保健福祉事務所秦野センター保健師	中止				
講演会	テーマ 「おひとりさまの終活」 対象 秦野市民、伊勢原市民、医療看護介護等専門職 講師 ノンフィクション・ライター ※秦野会場	159名	住民に対し、エンディングノート、ACPの普及啓発および在宅療養に関する情報提供ができた。住民が自分自身の将来を自分自身で考えることの大切さを学ぶ機会となった。	人生の最終段階における医療・ケアの普及啓発を3年間行ってきたが、その評価指標が明確ではないため、適切な事業評価ができていない。 市民向け普及啓発を受け、専門職側の受止めについても把握していく必要がある。	普及啓発講演会：2回		
	テーマ 講演1「おひとりさまの終活」 講演2「自分で決める自分の最期～アドバンス・ケア・プランニングについて～」 対象 秦野市民、伊勢原市民、医療看護介護等専門職 講師 ノンフィクション・ライター 東海大学医学部医学科基盤診療学系 教授 ※伊勢原会場	109名					
鎌倉	講演会	地域包括ケア講演会 「写真で考える看取り～生と死、それはいのちをつなぐバトンリレー」 講師：國森 康弘氏（國森写真事務所代表、フォトジャーナリスト）	130名	地域での看取りについて、写真スライドを映写しながらの講演により、参加者がより具体的に看取りについて考える契機となった	終末期について住民が地域で考える契機の提供は必要である	講演会1回	一般住民向け講演会

事務所	区分	テーマ等	参加者数	成果等	今後の課題	令和2年度実施予定 研修・講演会・出前講座 開催回数	今後取組む必要がある 事業
三崎	研修	-	-	-	-	三浦市が主体となって実施する在宅医療ミーティング・在宅医療・介護多職種連携研修を支援	地域包括支援センター等における人材育成を目的とした研修会への支援
小田原・足柄上(合同)	講演会	講演 演題「いつまでも自分らしくこの地域で暮らしていくには～自立支援と介護予防を通じた支え合いのまちづくり～」 講師 一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 副理事長 松川 竜也 (まつかわ たつや) 氏	57名	地域で支え合う仕組みづくりの事例を交えた講義内容により、社会参加が気軽にできる場づくりや、それを継続していくための留意点などについて、有効な情報交換ができた。	地域に浸透させていく継続的な取組。	講演会 1回	研修・講演会等
	講演会	アンガーマネージメント ～怒りと上手につきあう～	66	・2市8町担当者会議で広域実施する講演会として希望するテーマを実施することができた。 ・対人サービスを行う関係機関から、専門職種を含む44機関66人の参加が得られた。	「在宅医療・地域包括ケア」の事業開始から2年経過するなか、「看取り」「退院支援」「人生会議(ACP)」などは各団体・機関で実施しているので、2市8町担当者会議で広域実施する講演会として希望のあるテーマを実施する。	専門職向け講演会 1回	行政職員向けの「在宅医療・地域包括ケア事業」についての事業評価、評価方法についてテーマにした研修
厚木	研修	「地域包括ケア推進看取り介護施設交流研修会」全2回 対象 看取り介護未実施高齢者福祉施設(2施設) 講師 看取り介護実施施設 内容 看取り介護の取り組みのための情報提供及び意見交換	20名	各施設の実情や課題に応じて先進的に取り組んでいる施設から具体的な事例・アドバイスを受けることで、看取り介護への取り組みについて具体的なイメージを持つことができ、介護の取組に向けた契機となる。	・看取り介護の取り組みを検討する施設を増やし、看取り介護の充実を図る。 ・研修終了施設に対する看取り介護の実施に至るまでのフォローアップが必要。	引き続き交流研修を開催予定(新たな地域を対象に5カ所程度)	・高齢者施設における看取り介護の取組状況に関する調査及び看取り介護の充実に向けた研修や普及啓発。 ・看取り介護実施のための、看取り加算の手続き等制度に関する相談等の個別支援。
	研修	介護支援専門員を対象とした訪問歯科診療・口腔ケア推進に関する研修会	62名	在宅療養者に訪問口腔ケア(訪問歯科診療を含む)の重要性や必要性を伝えるためにリーフレットを活用できるような研修を行ったので、今後訪問口腔ケアの利用者が広がっていくことが期待できる。	・コロナ感染症対策のため、研修会が中止となったケアマネ協会があるので、来年度のケアマネ研修の実施 ・在宅療養者に関わる関係者のリーフレットの活用の普及	・海老名市、座間市のケアマネへのリーフレット活用への研修 ・医師会、薬剤師会員への口腔ケア推進の研修	・訪問歯科・訪問口腔ケア導入促進のために在宅療養者に関わる関係者へのリーフレット活用の普及、医科歯科連携の促進
大和	研修会	「訪問診療へのはじめの一歩～活動事例紹介と診療報酬・介護報酬について～」 対象：大和市・綾瀬市内の医療機関(医科・歯科)・薬局・訪問看護ステーション・地域包括支援センター・介護保険事業所・行政職員等	77名	今回のテーマでは医療側の参加が多くみられ、アンケート結果からも今後の医療介護連携強化の取組みには報酬の理解が効果的であることが分かった。	医療介護連携の更なる強化(特に医療の参画)	研修会 1回	医療介護連携の強化に資する事業(事例検討会等の関係者が顔の見える関係で意見交換等できる場の提供)